

新型コロナウイルスに関する支援策一覧（7月1日更新） ※農林水産省

事業名	予算額	担当部署	連絡先	支援対象	支援策の概要
【全体】					
国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業	250億円(R2三次補正) 90億円(他予算から流用)	大臣官房政策課 販路多様化事業事務局	03-6744-2089 0570-03-0525	農林漁業団体、飲食店、地方公共団体等	・ 外食、インバウンド等の需要減少の影響を依然として受けている農林漁業者、加工業者等の販売促進・販路の多様化等の取組を支援 【9月末までの取組を対象として、5月14日から6月22日まで第3次公募を実施】
ジャパンフラワー強化プロジェクト推進	7億円（R3当初予算）	農産局園芸作物課	03-6738-6162	協議会等	・ 新たな装飾スタイルの提案・普及・実証、新たな品目・品種の導入、栽培技術の取得、情報伝達のデジタル化の実証に必要な経費を支援 ・ 花き産業関係者が一体となって行う生産から流通、消費拡大に至る課題解決の取組、今後、輸入花きに対抗する上で必要となる飛躍的な生産性向上が期待される技術の実証等に対して必要な経費
Go To Eatキャンペーン	2,003億円(R2一次補正) 515億円(R2三次補正)	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課	03-6744-7177	外食事業者（消費者）	期間限定の官民一体型需要喚起キャンペーン「Go To キャンペーン」の一環として、オンライン飲食予約サイト経由で飲食店を予約・来店した消費者に対するポイント付与や、プレミアム付食事券の発行等を実施【都道府県が、地域の感染状況等を踏まえて実施・停止を判断】
食品受入能力向上緊急支援事業（フードバンク支援事業）	4億円(R2予備費)	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課	03-6744-2051	フードバンク	食品の受入れ・提供を拡大するために必要となる、①運搬用車両、②一時保管用倉庫（冷蔵庫・冷凍庫含む）、③入出庫管理機器等（ハンドリフト等）の賃借料を支援
政府備蓄米の無償交付	—	農産局穀物課	03-3502-7950	ごはん食を提供する食事提供団体（子ども食堂）、子育て家庭に政府備蓄米等を直接配付する団体（子ども宅食）	子ども食堂：団体当たり年間90kgを上限 子ども宅食：団体当たり年間300kgを上限
高収益作物次期作支援交付金（第4次公募）	242億円(R2一次補正) 1,343億円(R2三次補正)	農産局園芸作物課 果樹・茶グループ	(野菜等) 03-6738-7423 (花き) 03-6738-6162 (果樹) 03-3502-5957	花き、野菜、果樹等農家	・ 次期作に前向きに取り組む高収益作物の生産者に対し、高収益作物の次期作に向けた取組を行った面積(支援対象品目の令和3年1～3月の出荷面積が対象)に応じて支援 ・ 令和3年6月18日から第4次公募を開始【1月から3月の影響に対し交付】
野菜価格安定対策事業	156億円(R3当初予算) ※所要額	農産局園芸作物課	03-3502-5961	野菜農家	・ 野菜価格の下落により収入が減少した農業者の経営を支えるため、野菜価格安定対策事業の資金を追加 ・ 登録出荷団体等（JA等）の負担金の納付を猶予
農業経営収入保険制度	177億円(R3当初予算)	経営局保険課	03-6744-2174	農業者	・ 収入が減少した農業者の経営を支えるため、収入減少を補てん ・ 事実上の保険金の前払いである無利子のつなぎ融資を実施
農業者向け資金繰り支援	29億円の内数(R3当初予算)	経営局金融調整課	03-3501-3726	農業者等	農林漁業セーフティネット資金等の経営維持・再建に必要な資金の実質無利子化・無担保化等を措置
中堅外食事業者資金融通円滑化事業	22億円(R2一次補正)	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課	03-6744-2053	中堅・大手外食事業者	債務保証による信用力強化、既往の債務保証先の返済不能の際の代位弁済により中堅・大手外食事業者を支援
中小食品流通事業者の信用力強化事業		大臣官房新事業・食品産業部食品流通課	03-3502-8267	中小食品流通事業者	債務保証による信用力強化、既往の債務保証先の返済不能の際の代位弁済により中小食品流通事業者等を支援
農業労働力確保緊急支援事業	46億円(R2一次補正) 15億円(R2三次補正)	経営局就農・女性課	03-3502-6469	農業者、農業団体	・ 代替人材を雇用する際に必要となる掛かり増し経費等を支援 ・ 人材を集めるために農業経営体や地域のJA等が取り組む、情報発信等に必要な経費を支援
農の雇用事業	44億円(R3当初予算) 41億円の内数(R2三次補正)	経営局就農・女性課	03-6744-2162	農業法人等	・ 農業法人等が行う新規就業者への実践研修等を支援
官民一体となった海外での販売力の強化	37億円(R2三次補正)の内数	輸出・国際局輸出企画課 農産局農産政策部企画課	03-6744-1502 03-6738-6069	輸出業者等	JETROによるビジネスマッチング、JFOODOによる重点的・戦略的プロモーション、品目団体等によるPR・販売促進活動、輸出を牽引する現地の小売・飲食店や流通事業者等を通じた日本産食材の販路拡大、コメ・コメ加工品の海外需要の開拓等を強力に支援

新型コロナウイルスに関する支援策一覧（7月1日更新） ※農林水産省

事業名	予算額	担当部署	連絡先	支援対象	支援策の概要	
海外向け商談・プロモーション	53億円(R2一次補正)の内数	輸出・国際局輸出企画課	03-6744-1502	輸出業者等	新たな市場・品目等の輸出を行う輸出商社の商談・商流構築を支援	1/2以内補助
コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業	3.5億円（R2三次補正）	農産局農産政策部企画課	03-6738-6069	輸出事業者等	コメ・コメ加工品の海外市場開拓等の取組を支援	定額、1/2補助
有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業	82百万円の内数（R2三次補正）	農産局農業環境対策課	03-6744-7188	農業者等	農業者等による、①有機JAS認証又はGAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP）の取得、輸出向け商談、②農業機械リース等の取組を支援	定額、1/2補助
強い農業・担い手づくり総合支援交付金（生産事業モデル支援タイプ） 産地生産基盤パワーアップ事業（新市場獲得対策）	162億円の内数（R3当初） 342億円の内数（R2三次補正）	農産局総務課生産推進室	03-3502-5945	農業者の組織する団体、民間事業者等	生産構造等の変化の下での農産物の安定供給や新市場の獲得に取り組む事業者に対し、新たな需要に対応した品目への切替等を図るための高性能な農業機械のリース導入・取得や、集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設等の共同利用施設等の整備等を支援	定額、1/2補助
産地生産基盤パワーアップ事業（収益性向上対策）	342億円の内数（R2三次補正）	農産局総務課生産推進室	03-3502-5945	農業者の組織する団体等	収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、新たな需要に対応した品目への切替等を図るための高性能な農業機械のリース導入・取得等を支援	定額、1/2補助等
時代を拓く園芸産地づくり支援事業（水田農業高収益作物導入推進事業（都道府県推進））	11億円の内数（R3当初）	農産局園芸作物課	03-3501-4096	生産者団体、生産者・実需者を含む協議会	水田地帯において、新たに園芸作物を導入する産地における合意形成や、園芸作物の本格的な生産を始める産地における機械・施設のリース導入の取組等を支援	定額、1/2補助
米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円(R3当初予算)	農産局農産政策部企画課	03-6738-8974	集荷業者・団体	・主食用米について、長期計画的な販売の取組を行う産地に対し、保管経費を以下のとおり支援 令和2年産：令和3年4月～令和4年3月（令和3年11月～令和4年3月に販売） ・酒造好適米について、長期計画的な販売の取組を行う産地に対し、保管経費を以下のとおり支援 令和元年産：令和3年4月～10月（令和3年4月～令和3年10月に販売） 令和2年産：令和3年4月～令和4年3月（令和3年11月～令和4年3月に販売）	定額（1/2相当）
水田活用の直接支払交付金	—	農産局農産政策部企画課	03-3597-0191	販売目的で対象作物を生産する販売農家・集落営農	輸出用日本酒の原料となる酒造好適米について、水田活用の直接支払交付金の産地交付金の新市場開拓用米（2万円/10a）の対象として支援	定額
<b>【畜産】</b>						
和牛肉保管在庫支援緊急対策事業（ALIC）	500億円(ALIC事業)	畜産局食肉鶏卵課	03-3502-5989	食肉卸売事業者	和牛肉の在庫解消を図るため、食肉卸売事業者に対して、販売促進計画に基づき販売した実績に応じて、保管経費及び奨励金を交付	定額
肉用子牛流通円滑化等緊急対策事業（ALIC）	0.3億円(ALIC事業)	畜産局食肉鶏卵課	03-3502-5989	肉用子牛生産者	計画に基づいて肉用子牛の出荷時期の調整を行う場合、計画出荷に伴う追加経費を支援	定額
肥育牛経営改善等緊急対策のうち国産乳製品需要拡大緊急対策事業（ALIC）	176億円(R2三次補正)	畜産局牛乳乳製品課	03-6744-2128	乳業者	乳業者団体等が国産需要の拡大を図るため、新たな業務用需要に対して脱脂粉乳・バターを活用する取組を支援	1/2以内
発生畜産農場等経営継続対策事業（ALIC）	0.8億円(ALIC事業)	畜産局 牛乳乳製品課（乳用牛） 企画課（肉用牛） 畜産振興課（豚、家きん） 飼料課（飼料生産組織）	03-3502-5988 03-3502-0874 03-3591-3656 03-3502-5993	酪農家、畜産農家等	農場の経営者等に新型コロナウイルス感染症が確認された場合、代替要員の派遣や家畜の公共牧場への避難等を支援	定額

新型コロナウイルスに関する支援策一覧（7月1日更新） ※農林水産省

事業名	予算額	担当部署	連絡先	支援対象	支援策の概要	
<b>【水産】</b>						
漁業収入安定対策事業	102億円(R2一次補正) 277億円(R2一般予備費) 425億円(R2三次補正) 200億円(R3当初予算)	水産庁漁業保険管理官	03-6744-2356	漁業者	計画的に資源管理等に取り組む漁業者に対し、 ・収入が減少した場合に、漁業者が拠出した積立金と国費により補填（積立ぶらす） ・共済掛金の上乗せ補助（共済掛金の追加補助）	差額補填
水産金融総合対策事業	13億円の内数(R3当初予算)	水産庁水産経営課	03-6744-2347	漁業者等	農林漁業セーフティネット資金等の経営維持・再建に必要な資金の実質無利子化・無担保化等を措置	無利子・無担保融資
特定水産物供給平準化事業	32億円(R2一次補正) 5億円(R2三次補正)	水産庁加工流通課	03-6744-2350	漁業者団体等	漁業者団体等が、滞留する魚種を買取・冷凍保管（＝調整保管）する際の実質買取資金、保管料、運搬料等を支援	定額、2/3補助
資源・漁場保全緊急支援事業	17億円(R2一次補正等)	水産庁 漁場資源課 裁培養殖課 計画課	03-6744-2380 03-3502-0895 03-3501-3082	漁業者等	休漁を余儀なくされている漁業者が行う、漁場の耕うん・堆積物除去等の漁場保全活動や海洋環境調査・モニタリング、試験操業による資源の分布情報や生物サンプルの収集など資源評価や管理手法の検討に資するものを支援	定額
水産業労働力確保緊急支援事業	3億円(R2一次補正) 6億円(R2三次補正)	水産庁企画課（漁業者向け） 水産庁加工流通課（水産加工業向け） 水産庁国際課（遠洋漁業向け）	03-6744-2340 03-6744-2349 03-6744-2364	漁業経営体、水産加工業経営体	・人手不足となった漁業・水産加工業の経営体が作業経験者等を雇用する際の掛増し賃金、保険料、宿泊費を支援 ・遠洋漁船における外国人船員の継続雇用等に要する掛増し経費や、外国人船員を現地において配乗する際の経費を支援	定額、1/2補助
<b>【林野】</b>						
林業・木材産業金融対策	10億円の内数(R3当初予算)	林野庁企画課	03-3502-8037	林業者等	農林漁業セーフティネット資金等の経営維持・再建に必要な資金の実質無利子化・無担保化等を措置	無利子・無担保融資
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策のうち、木材製品の消費拡大対策	49億円の内数(R2三次補正)	林野庁 木材利用課	03-6744-2626	民間団体等	木材製品の生産力の向上を支える非住宅分野等における消費拡大を支援します。	定額

新型コロナウイルスに関する支援策一覧（7月1日更新） ※他府省庁

事業名	担当部署	支援策の概要	
中小法人・個人事業者等のための月次支援金	経済産業省	<p>2021年の4月以降に実施される緊急事態措置又はまん延防止等重点措置に伴い、</p> <p>①同措置が実施される地域において、休業又は時短営業の要請を受けて、休業又は時短営業を実施している飲食店と直接・間接の取引があること</p> <p>②同措置が実施される地域における不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けていることにより、対象措置が実施された月の売上が、2019年又は2020年の同月比で50%以上減少している</p> <p>中小法人・個人事業者等へ給付</p> <p>【申請期間：4月・5月分 2021年 6月16日（水）～8月15日（日）、6月分 2021年 7月1日～8月31日】</p> <p>※原則、対象月の翌月から2ヶ月間を申請期限とします。</p>	<p>中小法人等は上限20万円／月、個人事業者等は上限10万円／月</p>
事業再構築補助金（緊急事態宣言特別枠）	経済産業省	<p>通常枠の要件に加え、令和3年の国による緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛等により影響を受けたことにより、令和3年1～3月のいずれかの月の売上高が対前年または前々年の同月比で30%以上減少している中小企業等</p>	<p>補助上限：</p> <p>従業員数5人以下 500万円</p> <p>6～20人 1,000万円</p> <p>21人以上 1,500万円</p> <p>補助率：</p> <p>中小企業 3/4</p> <p>中堅企業 2/3</p>
生産性革命推進事業（ものづくり・商業・サービス補助）	経済産業省	<p>中小企業・小規模事業者等の新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資等</p>	<p>補助上限：1,000万円</p> <p>補助率</p> <p>通常枠：中小 1/2、小規模 2/3</p> <p>低感染リスク型ビジネス枠：2/3</p>
生産性革命推進事業（持続化補助）	経済産業省	<p>小規模事業者等の販路開拓等のための取組みを支援</p>	<p>補助上限：50万円（創業事業者は100万円への引き上げ）</p> <p>補助率</p> <p>通常枠：2/3</p> <p>低感染リスク型ビジネス枠：3/4</p>
生産性革命推進事業（IT導入補助金）	経済産業省	<p>中小企業・小規模事業者等のITツール導入による業務効率化等を支援</p>	<p>補助額：30～450万円</p> <p>※低感染リスク型ビジネス枠のうちテレワーク対応類型は、30～150万円</p> <p>補助率</p> <p>通常枠：中小 1/2</p> <p>低感染リスク型ビジネス枠：2/3</p>



新型コロナウイルスに関する支援策一覧（7月1日更新） ※他府省庁

事業名	担当部署	支援策の概要	
大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業	環境省	中小企業等を対象とし、高機能換気設備（全熱交換器）及び同時に導入する空調設備の導入費用を支援	補助上限：高機能換気設備及び同時に導入する空調設備それぞれで1,000万円 補助率：1/2
雇用調整助成金	厚生労働省	事業縮小を余儀なくされた事業主が、一時的な休業、教育訓練、又は出向により、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当、賃金等の一部を助成	中小企業 13,500円～15,000円 補助率：9/10～10/10 大企業 13,500円～15,000円 補助率：2/3～4/5
向立支援等助成金 育児休業等支援コース「新型コロナウイルス感染症対応特例」	厚生労働省	臨時休業等した小学校等に通う子どもの世話をを行う労働者に対し、有給（賃金全額支給）の休暇（労働基準法上の年次有給休暇を除く）を取得させた事業主に対して助成	1人あたり5万円 ※1事業主につき10人まで（上限50万円）
技能実習生等に対する雇用維持支援	出入国在留管理庁	新型コロナウイルス感染症の影響により解雇等され、実習の継続困難になった技能実習生・特定技能外国人等の再就職を支援 また、技能実習生等が来日できず、人材確保に困難を来している分野への就労を促進	【付与される在留資格】 ・特定活動(就労可能) 【在留期間】 ・最大1年
地方創生臨時交付金	内閣府	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・地域における民需主導の好循環の実現に向けた対応、飲食店への営業時間短縮要請等に協力金の支払い対応等、地方公共団体が地域の実情に応じて実施 このうち、営業時間短縮の要請等に伴う協力金を支援する「協力要請推進交付金」については、企業の規模並びに1日の飲食業売上高または売上高減少額の多寡に応じて交付単価を区分 (具体的には、①売上高7.5万円以下：3万円、同7.5～25万円：売上高の4割、同25万円超：10万円 ②売上高減少額50万円以下：減少額の4割、同50万円超：20万円 ※①の売上高方式は中小企業のみ選択可)	地方公共団体が作成した実施計画に記載された、①国庫補助事業の地方負担分、②コロナ対策関連の地方単独事業に対して、交付限度額の範囲内で交付金を交付。
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	厚生労働省	新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止の措置の影響により、休業させられた中小企業の労働者のうち、休業中に賃金（休業手当）を受け取ることができなかった労働者に対して支給	支給額： 休業前の1日あたり平均賃金 ×80%×休業実績 1日あたり支給額上限： 11,000円